

- 問1 日本国憲法第25条の「生存権」の規定に基づき、生活に困窮する国民に対して必要な保護を行い、最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長することを目的として制定された法律はどれですか。 (2024年 兵庫県公立入試 類似)
1. 生活保護法                      2. 労働基準法                      3. 独占禁止法                      4. 教育基本法
- 
- 問2 最高裁判所が、1985年に「一票の価値の格差」について、また2008年に「両親が結婚していないことを理由に日本国籍が取得できないこと」について、それぞれ憲法違反であるという判断（違憲判決）を下した共通の根拠として、最も適切な説明はどれですか。 (2016年 岩手県公立入試 類似)
1. 個人の経済活動を制限することは、職業選択の自由を侵害することにあたるため                      2. 裁判を受ける権利を妨げることは、基本的人権の尊重の原則に矛盾するため                      3. 個人の属性や状況によって不合理な差別をすることは、法の下の平等に反するため                      4. 国民が国に対して補償を求める権利は、常に守られなければならないため
- 
- 問3 日本国憲法第26条では、すべての国民が「その能力に応じて、ひとしく教育を受ける権利」を有することが定められています。この憲法の精神に基づき、日本の教育の根本的な目的や理念を定めている法律は何ですか。 (2024年 愛知県公立入試 類似)
1. 生涯学習振興法                      2. 学校教育法                      3. 教育基本法                      4. 社会教育法
- 
- 問4 日本国憲法第12条では、国民に保障されている自由および権利について、「不断的努力」によって保持しなければならないと定めています。また、国民がこれらの自由や権利を濫用してはならず、常に社会全体の利益のために利用する責任を負うという考え方が示されています。個人の権利が他人の権利と衝突する場合に、それを調整するために用いられるこの概念を何といいますか。 (2017年 高知県公立入試 類似)
1. 基本的人権の尊重                      2. 幸福追求権                      3. 法の支配                      4. 公共の福祉
- 
- 問5 日本国憲法第26条では、すべての国民が等しく教育を受ける権利を有すること、および保護者が子どもに普通教育を受けさせる義務を負うことが定められています。この条文において、義務教育の費用負担についてどのように規定されていますか。 (2022年 沖縄県公立入試 類似)
1. 義務教育は、経済的に困難な家庭に限り無償とする。                      2. 義務教育の費用は、国と地方自治体が半半ずつ負担する。                      3. 義務教育の費用は、保護者が全額負担する。                      4. 義務教育は、これを無償とする。
- 
- 問6 憲法で保障されている基本的人権は、無制限に認められるものではありません。例えば、他人の名誉を傷つけるような表現活動が法律によって制限される理由として、最も適切な説明はどれですか。 (2025年 北海道公立入試 類似)
1. 国家の命令にはいかなる理由があっても従わなければならないという義務があるから                      2. 社会全体の利益である「公共の福祉」に基づき、他人の人権との衝突を避ける必要があるから                      3. 権力者の恣意的な支配を許さず、憲法ですべての権力を縛る「法の支配」を徹底させるためだから                      4. 国民の権利よりも国家の力を優先させる「国権の優先」という考え方が憲法の基本だから
- 
- 問7 日本国憲法が保障する「教育を受ける権利」を具体化する取り組みの一つとして、様々な事情により義務教育を十分に受けられなかった人々が学ぶ「夜間中学」があります。この夜間中学の性質や現状を説明したものとして、最も適切なものはどれですか。 (2024年 宮崎県公立入試 類似)
1. 15歳以下の不登校の生徒のみを対象とした専門的教育機関であり、国が直接運営を行っている。                      2. 公立の中学校に附設され、戦後の混乱期に学べなかった高齢者や外国籍の人、不登校だった人など、幅広い年齢層が学んでいる。                      3. 授業料は有料であり、主に特定の職業に就くための技能習得や資格取得を目的とした職業訓練校として運営されている。                      4. 義務教育を補完する私的な学習塾のような位置づけであり、卒業しても中学校卒業の資格を得ることはできない。
- 
- 問8 日本国憲法第14条（法の下での平等）の理念を尊重し、アイヌの人々の権利を守るために制定された「アイヌ施策推進法」の説明として、最も適切なものはどれか。 (2025年 北海道公立入試 類似)
1. 2019年に制定されたが、文化振興にのみ特化しており、アイヌの人々の経済的自立や地域振興は含まない内容。                      2. 1997年に制定され、アイヌの言葉や伝統文化を保存することのみを目的としており、先住民族の明記はない内容。                      3. 1899年に制定され、土地の付与などを通じてアイヌの人々の同化を強制的に進めることを目的とした内容。                      4. 2019年に制定され、アイヌの人々を先住民族と定義し、その誇りが尊重される社会を目指す内容。
- 
- 問9 日本国憲法第25条において、「すべて国民は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する」と規定されている、社会権の基本となる権利の名称を答えなさい。 (2024年 長崎県公立入試 類似)
1. 自由権                      2. 生存権                      3. 参政権                      4. 知る権利
- 
- 問10 なぜ国民には、国や地方公共団体の情報を求める「知る権利」があるのでしょうか。その理由として最も適切なものはどれですか。 (2019年 大阪府公立入試 類似)
1. ニュースを詳しく見るため                      2. 国や地方公共団体の仕事をチェックし、民主主義を大切にするため                      3. テストで良い点をとるため                      4. みんなが自由に遊ぶため
- 
- 問11 20世紀のドイツで制定されたワイマール憲法において、「経済生活の秩序は、すべての人に人間に値する生存を保障することを目指すなければならない」といった趣旨の内容が世界で初めて明文化されました。このように、すべての人が人間らしく生きるために、国家に対して一定の配慮や保障を求める権利を総称して何といいますか。 (2025年 宮城県公立入試 類似)
1. 参政権                      2. 自由権                      3. 平等権                      4. 社会権
- 
- 問12 日本国憲法で保障される基本的人権のうち、自由権は「精神の自由」「身体の自由」「経済活動の自由」の三つのカテゴリーに整理されます。このうち、国民が自分が住む場所を自由に選んだり、住居を別の場所へ移動させたりすることができる「居住・移転の自由」が属するカテゴリーとして適切なものはどれですか。 (2025年 茨城県公立入試 類似)
1. 社会権                      2. 経済活動の自由                      3. 身体の自由                      4. 精神の自由
- 
- 問13 日本国憲法では、被告人の人権を保護し適正な裁判を行うため、自白の取り扱いについて厳格なルールを設けています。このルールに合致する説明はどれですか。 (2020年 広島県公立入試 類似)
1. 警察官による取り調べの際に、弁護人が同席していなかった場合の自白はすべて無効となる                      2. 自白の内容が客観的な事実と一致していることが証明されれば、取得の経緯は問われない                      3. 本人が自白をした場合には、他の証拠がなくてもその自白のみで有罪とすることができる                      4. 拷問や脅迫による自白、または不当に長く抑留された後の自白は、証拠とすることができない